

みなべ町の財務 4 表

～新地方公会計モデルによる財務書類～

(総務省方式改訂モデル)

平成 2 3 年 3 月

= 目次 =

1. 新地方公会計制度導入の背景	2
2. 新地方公会計制度導入の意義	2
3. 財務書類について	3
4. 財務書類4表の概要	6
5. 財務書類に基づく財務分析	11

【資料編】

1-1 平成21年度普通会計貸借対照表	
1-2 平成21年度普通会計行政コスト計算書	
1-3 平成21年度普通会計純資産変動計算書	
1-4 平成21年度普通会計資金収支計算書	
2-1 平成21年度連結貸借対照表	
2-2 平成21年度連結行政コスト計算書	
2-3 平成21年度連結純資産変動計算書	
2-4 平成21年度連結資金収支計算書	

1. 新地方公会計制度導入の背景

平成13年3月に総務省が、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表したことにより、自治体における企業会計的手法による財務書類の作成が普及することになりました。平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、普通会計ベース及び連結ベースの財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書 資金収支計算書）を整備していく方針が示されました。

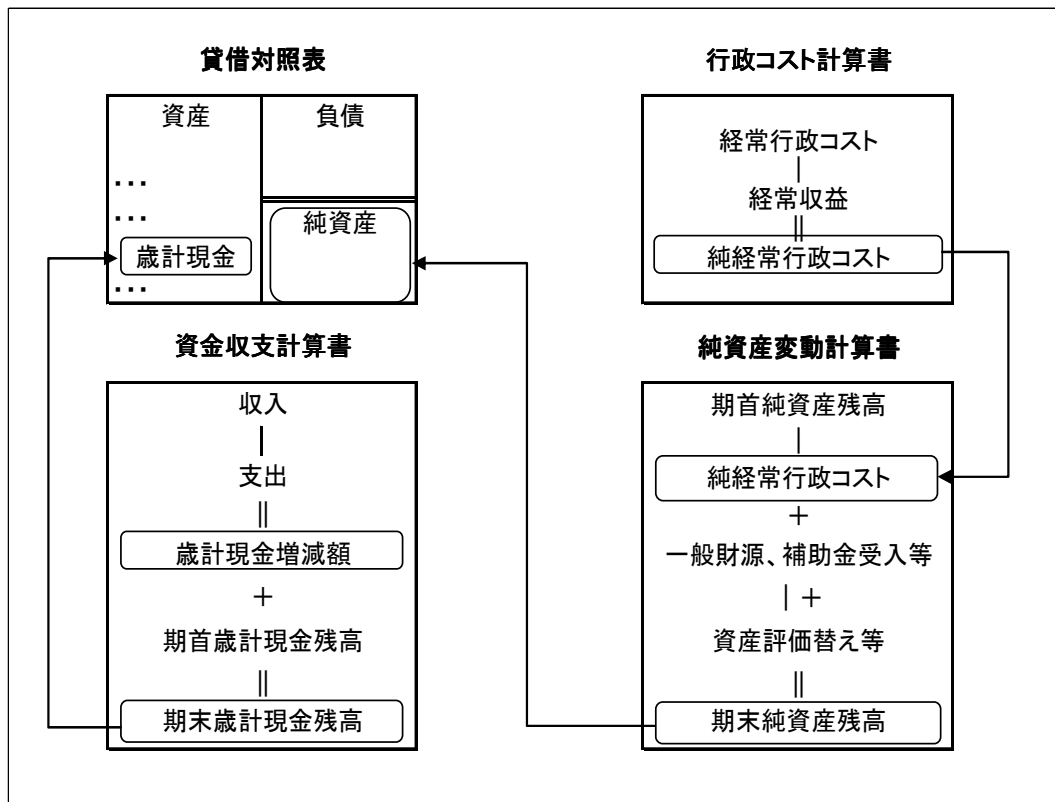
2. 新地方公会計制度導入の意義

現行のわが国の公会計制度は、「現金主義」を採用しています。現金主義では、現金の入金・出金のみを認識基準としていることから、すべての取引の正確な測定が容易で、予算と実際の支出額の比較や議会による予算の統制が働きやすいという利点があります。しかし、現金主義は単年度中の取引のみが重視されることから、後年度における資産や債務といったストック情報が不足しています。

そこで、これらを補完するため、「発生主義、複式簿記」による企業会計的な手法を導入する必要性が生じてきました。

新地方公会計モデルによる財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると図1のようになります。

〈図1 財務書類4表の関係〉



3. 財務書類について

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを示したものです。

「公共資産」は、「有形固定資産」、「売却可能資産」から構成されています。

「投資等」には、公社等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年を超えて回収できていない債権(長期延滞債権)や、過去の回収不能実績に基づいて算出された回収不能見込額が計上されています。

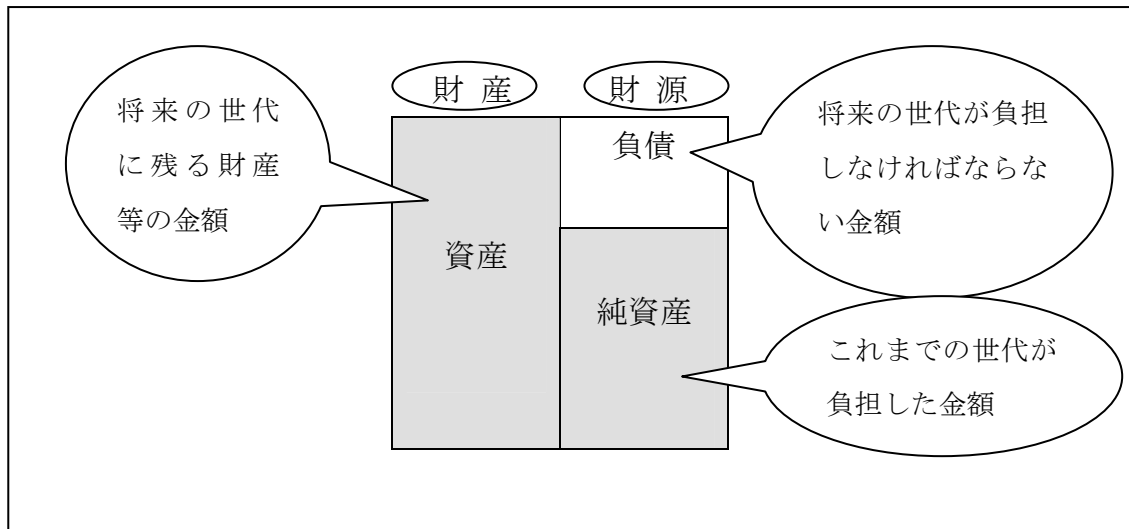
「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、滞納期間が1年以下の債権などが計上されています。

「固定負債」には、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる地方債の償還額等が計上されています。

「流動負債」には、1年以内に返済しなければならない地方債の償還額が計上されています。

「純資産」には、住民サービスを提供するための財産を取得した財源である、国・県からの補助金や一般財源が計上されています。

〈図 2 貸借対照表の構造〉



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付金)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料、手数料、負担金等)を対比して示したものです。「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

超過したコストは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄うことになります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税や使用料・手数料などの収入が計上されており、行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されています。

最後に、投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金の積み立

て、地方債償還などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

以上の3つの区分で表される資金収支計算書からは、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、使用しているのかを読みとることができます。

（5）作成区分

1）普通会計ベース

個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、財政状況の比較が困難であるため、地方財政状況調査上統一的に用いられている会計区分です。

本町では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれています。

2）連結ベース

連結とは、普通会計のほか、自治体を構成する他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体と見なすことです。

（連結の範囲）

みなべ町	一般会計		普通会計
	特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	公営事業会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		老人保健特別会計	
		介護保険特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
水道事業会計			
一部事務組合	和歌山県市町村総合事務組合	みなべ町以外の会計	
	田辺周辺広域市町村圏組合		
	和歌山地方税回収機構		
	御坊日高老人福祉施設事務組合		
	和歌山県後期高齢者医療広域連合		
	社会保険紀南病院		
	田辺市周辺衛生施設組合		
	日高広域消防事務組合		
地方公社	(財)みなべ町開発公社		

4. 財務書類4表の概要

(1) 普通会計

普通会計貸借対照表

(単位:百万円)

【資 産 の 部】	21年度	20年度	増減
1. 公共資産	52,480	52,246	234
2. 投資等	2,264	2,432	△ 168
3. 流動資産	2,188	1,757	431
資 産 合 計	56,932	56,435	497
【負 債 の 部】			
1. 固定負債	14,828	15,154	△ 326
2. 流動負債	1,545	1,513	32
負 債 合 計	16,373	16,667	△ 294
【純 資 産 の 部】			
純 資 産 合 計	40,559	39,768	791
負債・純資産合計	56,932	56,435	497

1) 資産

資産合計は、569億3千2百万円で前年度に比べ4億9千7百万円増加しました。要因としては、有形固定資産が2億3千4百万円、基金等が1億8千6百万円増加したことなどが上げられます。

2) 負債

負債合計は163億7千3百万円で前年度に比べ2億9千4百万円減少しました。要因としては、地方債残高が2億1千9百万円と退職手当引当金7千5百万円減少したことが上げられます。

3) 純資産

税金、国や県からの補助金を財源として取得した資産で、合計は405億5千9百万円となり前年度に比べ7億9千1百万円増加しました。

普通会計行政コスト計算書

(単位:百万円)

【経常行政コスト】	21年度	20年度	増減
1. 人にかかるコスト	1,096	1,320	△ 224
2. 物にかかるコスト	3,287	3,259	28
3. 移転支出的なコスト	2,947	3,012	△ 65
4. その他のコスト	219	241	△ 22
合 計	7,549	7,832	△ 283
【経常収益】			
1. 使用料・手数料	178	270	△ 92
2. 分担金・負担金・寄附金	46	352	△ 306
合 計	224	622	△ 398
【純経常行政コスト】	7,325	7,210	115

1) 経常行政コスト

経常行政コスト総額は7億5千4百万円で、前年度に比べ2億8千3百万円の減少となりました。要因としては、人にかかるコストが2億2千4百万円減少したことなどが上げられます。

2) 経常収益

経常収益総額は2億2千4百万円で、前年度に比べ3億9千8百万円の減少となりました。要因としては、分担金が3億6百万円減少したことなどが上げられます。

3) 純経常行政コスト

経常収益以外の地方税や地方交付税等で賄わなければならない純経常行政コストは、前年度に比べ1億1千5百万円の増加となりました。

普通会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

	21年度	20年度	増減
1. 期首純資産残高	39,768	39,904	△ 136
2. 純経常行政コスト	△ 7,325	△ 7,209	△ 116
3. 財源調達	8,116	7,073	1,043
4. 期末純資産残高	40,559	39,768	791

1) 期末純資産残高

期末純資産残高は、前年度に比べ7億9千1百万円の増加となりました。

要因としては、地方税や地方交付税、補助金等の受け入れの増により財源を調達できたためです。

普通会計資金収支計算書

(単位:百万円)

	21年度	20年度	増減
1. 経常的収支	3,108	2,455	653
2. 公共資産整備収支	△ 736	△ 643	△ 93
3. 投資・財務的収支	△ 1,945	△ 1,883	△ 62
4. 期首歳計現金残高	376	446	△ 70
5. 期末歳計現金残高	803	375	428

1) 経常的収支

人件費や物件費等の経常的支出と地方税や地方交付税等の経常的収入との収支は、3億1千8百万円の収入超過となっており前年度の経常的収支に比べて6億5千3百万円の増加となりました。これは、地方税や地方交付税等の増加によるものです。

2) 公共資産整備収支

公共資産整備支出と公共資産整備の財源となる国庫補助金や地方債等の公共資産整備収入との収支は、7億3千6百万円の収入不足となっており、前年度の公共資産整備収支に比べて不足額が9千3百万円増加しました。

これは、公共資産整備支出が増加したにもかかわらず、地方債発行額が減少したためであります。

3) 投資・財務的収支

公共資産整備の財源として発行した地方債にかかる償還金や基金積立金等の支出と貸付金や基金取崩額等の収入との収支は19億4千5百万円の収入不足となっており、前年度に比べて収入不足額が6千2百万円増加しました。

これは、公共資産等売却収入が減少したためであります。

4) 上記1)～3)の各収支を合算した当年度歳計現金増減額は、4億2千7百万円となり、これに前年度の繰越金である期首歳計現金残高を加えた期末歳計現金残高は8億3百万円となり、前年度に比べ4億2千8百万円の増加となりました。

(2) 連結

連結貸借対照表

(単位:百万円)

【資産の部】	21年度	20年度	増減
1. 公共資産	70,132	69,701	431
2. 投資等	3,280	3,380	△ 100
3. 流動資産	3,510	2,757	753
資産合計	76,922	75,838	1,084
【負債の部】			
1. 固定負債	23,499	23,751	△ 252
2. 流動負債	2,335	2,358	△ 23
負債合計	25,834	26,109	△ 275
【純資産の部】			
純資産合計	51,088	49,729	1,359
負債・純資産合計	76,922	75,838	1,084

1) 資産

資産合計は769億2千2百万円で前年度に比べ10億8千4百万円の増加となりました。要因としては、有形固定資産が4億3千1百万円、流動資産が7億5千3百万円増加したことなどが上げられます。

2) 負債

負債合計は、258億3千4百万円で前年度に比べて2億7千5百万円の減少となりました。要因としては、地方債の残高が3億4千4百万円減少したことなどが上げられます。

3) 純資産

純資産合計は、510億8千8百万円で前年度に比べて13億5千9百万円の増加となりました。要因としては、地方税、地方交付税、補助金等受入が15億4千6百万円増加したことなどが上げられます。

連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

【経常行政コスト】	21年度	20年度	増減
1. 人にかかるコスト	2,541	2,467	74
2. 物にかかるコスト	5,071	4,912	159
3. 移転支出的なコスト	6,708	6,505	203
4. その他のコスト	455	448	7
合 計	14,775	14,332	443
【経常収益】			
1. 使用料・手数料	184	357	△ 173
2. 分担金・負担金・寄附金	1,797	2,131	△ 334
3. 保険料	804	598	206
4. 事業収益等	2,430	2,120	310
合 計	5,215	5,206	9
【純経常行政コスト】	9,560	9,126	434

1) 経常行政コスト

経常行政コスト合計は147億7千5百万円で、前年度に比べて4億4千3百万円の増加となりました。要因としては、物件費が1億5千3百万円、社会保障給付費が1億6千3百万円増加したことなどが上げられます。

2) 経常収益

経常収益の総額は52億1千5百万円で前年度に比べて9百万円の微増となりました。

3) 純経常行政コスト

経常収益以外の地方税、地方交付税や補助金等で賄わなければならない純経常行政コストは、前年度に比べて4億3千4百万円の増となりました。

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

	21年度	20年度	増減
1. 期首純資産残高	50,263	49,834	429
2. 純経常行政コスト	△ 9,560	△ 9,125	△ 435
3. 財源調達	10,385	9,019	1,366
4. 期末純資産残高	51,088	49,728	1,360

1) 期末純資産残高

期末純資産残高は510億8千8百万円で前年度に比べて13億6千万円の増となりました。要因としては、地方税、地方交付税、補助金等受入が15億4千6百万円増加したことが上げられます。

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

	21年度	20年度	増減
1. 経常的収支	3,199	2,780	419
2. 公共資産整備収支	△ 808	△ 556	△ 252
3. 投資・財務的収支	△ 2,086	△ 2,604	518
4. 翌年度繰上充用金増減額	△ 5	△ 24	19
5. 当年度歳計現金増減額	300	△ 404	704
6. 期首歳計現金残高	2,912	2,949	△ 37
7. 期末歳計現金残高	3,212	2,545	667

1) 経常的収支

人件費や物件費等の経常的支出と地方税や地方交付税等の経常的収入との収支は、31億9千9百万円の収入超過となり前年度の経常的収支に比べて4億1千9百万円の増加となりました。これは、地方税や地方交付税等の増加によるものです。

2) 公共資産整備収支

公共資産整備支出と公共資産整備の財源となる国庫補助金や地方債等の公共資産整備収入との収支は、8億8百万円の収入不足となっており、前年度の公共資産整備収支に比べて不足額が2億5千2百万円増加しました。

これは、公共資産整備支出が増加したにもかかわらず、国庫の補助金や地方債発行額が減少したためであります。

3) 投資・財務的収支

公共資産整備の財源として発行した地方債にかかる償還金や基金積立金等の支出と貸付金や基金取崩額等の収入との収支は20億8千6百万円の収入不足となりましたが、前年度に比べて収入不足額は5億1千8百万円減少しました。

4) 翌年度繰上充用金増減額

繰上充用とは、歳入が歳出より不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げて不足分に充当することであり、老人保健特別会計では、国庫補助金の精算の関係で生じることがあります。

今年度は、5百万円生じましたが前年度に比べて1千9百万円減少しました。

5) 上記1)～4)の各収支を合算した当年度歳計現金増減額は、3億円となりこれに前年度の繰越金である期首歳計現金残高を加えた期末歳計現金残高は32億1千2百万円となり、前年度に比べ6億6千7百万円の増加となりました。

5. 財務書類に基づく財務分析(普通会計)

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

本町の場合は、過去及び現世代負担比率は77.3%、将来世代負担比率は28.3%で、いずれも平均的な値となっています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本町の数値は5.7で、平均的な値である3.0～7.0の範囲となっています。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

本町の値は53.1%で、平均的な値である35%～50%の範囲を若干超えた数値になっています。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

本町の値は3.0%で、平均的な値である2%～8%の範囲内にあります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの行政サービスを達成しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

本町の値は14.4%で、平均的な値である10%～30%の範囲内にあります。

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

本町の値は88.2%で、平均的な値である90%～110%の範囲に入っていないませんが、この値は小さいほど翌年度以降へ資産が蓄積されたことや負担が軽減されたことを意味します。

(7) 住民一人当たりの金額

住民一人当たりの数値に置き直すことにより、身近に感じられる数値となります。なお、住民一人当たりの金額は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口14,328人に基づいて算出しています。

本町の場合、住民一人当たりの資産額は3,974千円、負債額は1,143千円、経常行政コストは527千円でいずれも平均的な範囲内にあります。

※ 平均的な値は、住民一人当たり資産額が1,000千円～5,000千円、住民一人当たり負債額は300千円～2,000千円、住民一人当たり経常行政コストは200千円～900千円の間の金額になります。

(8) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

本町の値は5.9年で、平均的な値である3年～9年の範囲にあります。

(9) 基礎的財政収支

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた収支であり、本町の場合は、877,230千円の黒字になりました。

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,266,690 千円
		②教育	13,559 千円
		③福祉	155,133 千円
		④環境衛生	201,631 千円
		⑤産業振興	5,139,047 千円
		⑥消防	8,520 千円
		⑦総務	114,628 千円
		計	6,899,208 千円
上の支出金に充当された財源		①国県補助金等	1,192,316 千円
		②地方債	1,316,080 千円
		③一般財源等	4,390,812 千円
		計	6,899,208 千円
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
		②債務保証又は損失補償	0 千円
		（うち共同発行地方債に係るもの	0 千円）
		③その他	0 千円
※ 3	地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,357,085千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4	普通会計の将来負担に関する情報		

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,357,085千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,616,082 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	14,836,661 千円	14,836,661 千円	
債務負担行為支出予定額	422,956 千円	0 千円	422,956 千円
公営事業地方債負担見込額	5,930,351 千円		5,930,351 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	883,769 千円		883,769 千円
退職手当負担見込額	1,536,908 千円	1,536,908 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	5,437 千円		
基金等将来負担軽減資産	17,039,971 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,688,613 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	447,778 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,903,580 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,576,111 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,460,161千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,903,302千円です。

資料1-2

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,063,027	14.1%	72,914	188,117	175,955	57,454	144,633	24,371	327,056	73,046			△ 519
	(2)退職手当引当金繰入等	32,815	0.4%	1,962	6,464	6,570	2,202	4,211	382	10,118	908			0
	(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	1,095,842	14.5%	74,876	194,581	182,525	59,656	148,844	24,753	337,174	73,954			△ 519
2	(1)物件費	1,144,078	15.2%	23,593	250,689	232,333	250,048	78,167	13,822	292,130	3,296			0
	(2)維持補修費	16,399	0.2%	11,605	1,701	300	0	2,793	0	0	0			
	(3)減価償却費	2,126,051	28.2%	451,079	230,043	103,241	88,348	1,155,096	21,564	76,680				
	小 計	3,286,528	43.5%	486,277	482,433	335,874	338,396	1,236,056	35,386	368,810	3,296			0
3	(1)社会保障給付	417,340	5.5%		4,784	411,767	789							
	(2)補助金等	1,328,548	17.6%	4,083	42,877	126,191	246,984	420,131	210,970	275,118	2,194			0
	(3)他会計等への支出額	840,170	11.1%	189,630	0	414,169	8,237	226,584	1,550	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	361,260	4.8%	18,863	0	240	4,658	334,738	1,556	1,205				0
	小 計	2,947,318	39.0%	212,576	47,661	952,367	260,668	981,453	214,076	276,323	2,194			0
4	(1)支払利息	231,058	3.1%									231,058		
	(2)回収不能見込計上額	△ 11,586	-0.2%										△ 11,586	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	219,472	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	231,058	△ 11,586	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,549,160		773,729	724,675	1,470,766	658,720	2,366,353	274,215	982,307	79,444	231,058	△ 11,586	△ 519
(構 成 比 率)				10.2%	9.6%	19.5%	8.7%	31.3%	3.6%	13.0%	1.1%	3.1%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	178,069		14,306	8,562	79,525	36,183	48	0	6,267	0	0		0	33,178
2 分担金・負担金・寄附金 c	46,318		840	35	4,915	2,515	35,096	0	0	0	0		1,372	1,545
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	224,387		15,146	8,597	84,440	38,698	35,144	0	6,267	0	0		1,372	34,723
d/a	2.97%		2.0%	1.2%	5.7%	5.9%	1.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%		-264.4%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,324,773		758,583	716,078	1,386,326	620,022	2,331,209	274,215	976,040	79,444	231,058	△ 11,586	△ 1,891	△ 34,723

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

資料1－3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,767,682	15,264,507	28,564,891	△ 3,996,651	△ 65,065
純経常行政コスト	△ 7,324,773			△ 7,324,773	
一般財源					
地方税	1,570,794			1,570,794	
地方交付税	3,749,289			3,749,289	
その他行政コスト充当財源	489,707			489,707	
補助金等受入	2,494,406	846,592		1,647,814	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 200,123			△ 200,123	
公共資産除売却損益	11,830			11,830	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,148,451	△ 1,148,451	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			22,467	△ 22,467	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 202,049	202,049	
減価償却による財源増		△ 779,747	△ 1,346,304	2,126,051	
地方債償還等に伴う財源振替			1,013,057	△ 1,013,057	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	40,558,812	15,331,352	29,200,513	△ 3,907,988	△ 65,065

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

資料1－4

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,176,071
物件費	1,144,078
社会保障給付	417,340
補助金等	1,192,329
支払利息	231,058
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	493,896
その他支出	216,522
支 出 合 計	4,871,294
地方税	1,566,204
地方交付税	3,749,289
国県補助金等	1,548,533
使用料・手数料	147,676
分担金・負担金・寄附金	39,061
諸収入	36,956
地方債発行額	407,300
基金取崩額	179,125
その他収入	305,882
収 入 合 計	7,980,026
経 常 的 収 支 額	3,108,732

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,302,211
公共資産整備補助金等支出	361,260
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,663,471
国県補助金等	945,873
地方債発行額	946,500
基金取崩額	0
その他収入	34,910
収 入 合 計	1,927,283
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 736,188

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	6,428
定額運用基金への繰出支出	179
他会計等への公債費充当財源繰出支出	482,672
地方債償還額	1,571,870
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,061,149
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,249
基金取崩額	17,342
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,830
その他収入	77,578
収 入 合 計	115,999
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,945,150

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	427,394
期首歳計現金残高	375,555
期末歳計現金残高	802,949

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,023,308	千円
地方債発行額	△	1,353,800	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	9,595,914	
地方債元利償還額		1,802,928	
財政調整基金等積立額		708	
基礎的財政収支		877,230	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

資料2－1

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	34,912,937	①普通会計地方債	13,415,997
②教育	8,643,878	②公営事業地方債	7,680,847
③福祉	2,622,343	地方公共団体計	21,096,844
④環境衛生	5,452,863	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,745,924	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	279,484	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,288,996	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	39,857	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	69,986,282	(4) 引当金	2,401,686
(2) 無形固定資産	1,093	(うち退職手当等引当金)	2,400,767
(3) 売却可能資産	144,177	(うちその他の引当金)	919
公共資産合計	70,131,552	(5) その他	0
		固定負債合計	23,498,530
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	301,459	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	89,586	①地方公共団体	1,952,743
(3) 基金等	2,698,818	②関係団体	7,989
(4) 長期延滞債権	207,233	翌年度償還予定額計	1,960,732
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	117,530
(6) 回収不能見込額	△ 17,286	(3) 未払金	119,126
投資等合計	3,279,810	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,429
3 流動資産		(5) 賞与引当金	96,823
(1) 資金	3,212,440	(6) その他	24,534
(2) 未収金	208,767	流動負債合計	2,335,174
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	93,348	負 債 合 計	25,833,704
(5) 回収不能見込額	△ 4,259		
流動資産合計	3,510,296	[純資産の部]	
4 繰延勘定	0		
		純 資 産 合 計	51,087,954
資 産 合 計	76,921,658	負 債 及 び 純 資 産 合 計	76,921,658

連結

資料2-2

連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,310,517	15.6%	109,328	188,117	532,224	660,379	232,101	176,395	338,936	73,556			△ 519
	(2)退職手当等引当金繰入等	133,670	0.9%	1,962	6,464	20,142	70,844	4,211	18,232	10,907	908			0
	(3)賞与引当金繰入額	96,824	0.7%	0	0	56,462	29,213	0	9,965	1,135	49			0
	小 計	2,541,011	17.2%	111,290	194,581	608,828	760,436	236,312	204,592	350,978	74,513			△ 519
2	(1)物件費	2,287,859	15.5%	172,859	250,689	485,215	701,879	347,686	28,196	297,940	3,395			0
	(2)維持補修費	54,518	0.4%	13,061	1,701	511	28,656	8,080	1,567	942	0			
	(3)減価償却費	2,728,440	18.5%	857,424	230,043	125,908	237,822	1,166,295	32,717	78,231	0			
	小 計	5,070,817	34.3%	1,043,344	482,433	611,634	968,357	1,522,061	62,480	377,113	3,395	0		0
3	(1)社会保障給付	4,405,362	29.8%		4,784	4,399,789	789							
	(2)補助金等	1,010,840	6.8%	△ 411,253	42,877	657,197	4,748	421,357	11,217	282,494	2,203			0
	(3)他会計等への支出額	930,878	6.3%	189,630	0	494,028	8,237	226,584	1,550	10,849	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	361,260	2.4%	18,863	0	240	4,658	334,738	1,556	1,205	0			0
	小 計	6,708,340	45.4%	△ 202,760	47,661	5,551,254	18,432	982,679	14,323	294,548	2,203			0
4	(1)支払利息	403,090	2.7%									403,090		
	(2)回収不能見込計上額	△ 13,077	-0.1%										△ 13,077	
	(3)その他行政コスト	64,851	0.4%	13,342	0	23,926	27,418	165	0	0	0			0
	小 計	454,864	3.1%	13,342	0	23,926	27,418	165	0	0	0	403,090	△ 13,077	0
経 常 行 政 コ ス ト a		14,775,032		965,216	724,675	6,795,642	1,774,643	2,741,217	281,395	1,022,639	80,111	403,090	△ 13,077	△ 519
(構 成 比 率)				6.5%	4.9%	46.0%	12.0%	18.6%	1.9%	6.9%	0.5%	2.7%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	184,507		14,306	8,562	79,811	42,137	48	198	6,267	0	0		0	33,178
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,796,887		12,500	35	1,831,612	△ 229,203	35,096	△ 200,895	△ 4,778	0	0		1,372	351,148
3 保 險 料	804,258				804,258									
4 事 業 収 益	2,183,721		245,302	0	424,155	1,139,467	374,797	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	52,055		19,766	0	20,907	11,223	159	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	193,964		20,766	0	98,915	74,283	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	5,215,392		312,640	8,597	3,259,658	1,037,907	410,100	△ 200,697	1,489	0	0		1,372	384,326
b/a	35.3%		32.4%	1.2%	48.0%	58.5%	15.0%	-71.3%	0.1%	0.0%	0.0%		-264.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,559,640		652,576	716,078	3,535,984	736,736	2,331,117	482,092	1,021,150	80,111	403,090	△ 13,077	△ 1,891	△ 384,326

連結

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

資料2-3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	50,262,527	0	0	0	0	0
純経常行政コスト	△ 9,559,640				0	
一般財源						
地方税	1,570,794				0	
地方交付税	3,749,289				0	
その他行政コスト充当財源	516,372				0	
補助金等受入	4,605,311	0			0	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 200,123				0	
公共資産除売却損益	8,064				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
出資の受入・新規設立	135,111			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	249	0	0	0	0	0
期末純資産残高	51,087,954	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

資料2－4 (単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,554,230
物件費	2,315,334
社会保障給付	4,405,362
補助金等	2,168,248
支払利息	403,090
その他支出	889,255
支 出 合 計	12,735,519
地方税	1,566,204
地方交付税	3,749,289
国県補助金等	3,481,108
使用料・手数料	154,115
分担金・負担金・寄附金	2,246,688
保険料	796,476
事業収入	2,178,381
諸収入	91,935
地方債発行額	407,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	21,770
基金取崩額	193,401
その他収入	1,047,450
収 入 合 計	15,934,117
経 常 的 収 支 額	3,198,598

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,755,070
公共資産整備補助金等支出	407,260
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	14,261
その他支出	0
支 出 合 計	3,176,591
国県補助金等	1,122,000
地方債発行額	1,193,797
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	52,777
収 入 合 計	2,368,574
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 808,017

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,447
基金積立額	50,763
定額運用基金への繰出支出	179
地方債償還額	2,088,232
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	493,521
支 出 合 計	2,634,142
国県補助金等	1,600
貸付金回収額	10,743
基金取崩額	17,342
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	11,830
収益事業純収入	0
その他収入	506,591
収 入 合 計	548,106
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,086,036

翌年度繰上充用金増減額	△ 4,565
当年度資金増減額	299,980
期首資金残高	2,912,460
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,212,440

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。